氏名（本籍）	本田　和隆（奈良県）
学位の種類	博士（社会福祉学）
学位番号	甲第１０２号
学位授与の日付	２０２６年9月１５日
学位授与の要件	学位規則第５条第１項の規定該当
学位論文題目	人口減少地域における認定こども園による子育て支援事業の展開条件
研究審査委員	主　査　湯原　悦子　日本福祉大学　教授
	副　査　後藤　澄江　日本福祉大学　名誉教授
	〃　小松　理佐子　日本福祉大学　教授
	〃　末盛　慶　日本福祉大学　教授
	学外審査委員　山縣　文治　大阪総合保育大学　特任教授

論文内容の要旨

本論文の目的は，人口減少地域における認定こども園による子育て支援事業を有効にするための展開条件を明らかにすることである．少子化に伴う教育・保育施設の再編が進む中，人口減少地域に位置する認定こども園には，多様な機能や役割を担うことが期待されている．しかし，その実践の展開にはなお検討すべき課題が残されているとともに，この視点からの先行研究はほとんどみられない．こうした状況を踏まえ，本研究は認定こども園と消滅可能性自治体に焦点を当て，人口減少地域に位置する認定こども園の子育て支援事業の実態と展開条件を検討した点に意義がある．また，人口減少地域の認定こども園が教育・保育の提供にとどまらず，地域の子育て支援を支える基盤として機能し得る可能性を示唆した点にも意義が認められる．（総頁数136頁，図表44点，引用・参考文献190点）．

以下，本論文の構成と各章の概要を述べる．

序章　研究の背景と目的
第１章　認定こども園による子育て支援事業の現状
第２章　先行研究の概要と本研究の課題
第３章　認定こども園による子育て支援事業の地域別の効果と課題
第４章　消滅可能性自治体にある認定こども園の事例分析
第５章　消滅可能性自治体における子育て支援事業の条件組み合わせ
第６章　総合考察
終章　結論と今後の課題

序章（研究の背景と目的）では，研究の背景と目的を踏まえ，①認定こども園による子育て支援事業に関連する制度・政策等の動向とともに，人口減少の進行によって地域の子育て支援に生じる問題を把握．②認定こども園による子育て支援事業の効果と課題の構成要素を抽出．③消滅可能性自治体にある認定こども園の子育て支援事業の具体的内容と意義を分析．④消滅可能性自治体にある認定こども園による子育て支援事業の展開条件を，条件組み合わせとその背景・要因を踏まえて明示．の

4 点を研究課題として設定した．そのうえで，「人口減少地域」や「消滅可能性自治体」「展開条件」等の主な用語の定義を行うとともに，論文全体の構造図を示している．

第 1 章（認定こども園による子育て支援事業の現状）では，認定こども園の成立過程と制度的位置づけを整理したうえ，人口減少地域に位置する認定こども園による子育て支援事業の現状と課題を分析・記述している．

第 2 章（先行研究の概要と本研究の課題）では，先行研究を概観した結果として，認定こども園による子育て支援事業について，制度運営や人材確保，地域における子育て支援体制等の課題が把握されている一方，展開条件に関する研究成果は個別条件の提示にとどまり，複数条件の組み合わせや人口減少地域における実証的検討はほとんどなされていないと指摘している．こうした状況を踏まえ，本研究では，消滅可能性自治体にある認定こども園を調査対象とし，子育て支援事業の課題や意義，展開条件を明らかにすることを主な課題としている．

第 3 章（認定こども園による子育て支援事業の地域別の効果と課題）では，日本保育学会調査（2018 年実施）で収集された全国の認定こども園を対象とした自由記述データを計量テキスト分析により整理し，全国の認定こども園による子育て支援事業の効果と課題を抽出している．また，消滅可能性自治体にある認定こども園のデータに絞り，子育て支援事業の効果と課題の抽出を試みた．結果として，認定こども園による子育て支援事業の効果は，「子ども・保護者に対する効果」と「認定こども園としての効果」，課題は「認定こども園運営上の課題」と「運営課題による影響」であり，「子育て支援事業のための条件整備」が必要なこと等をみいだした．加えて，子育て支援事業の子ども・保護者への支援効果や認定こども園への効果は地域特性にかかわらず確認されるとともに，人材確保，専門性の向上や活動環境の整備といった課題は消滅可能性自治体にある認定こども園でも共通して抽出された．

第 4 章（消滅可能性自治体にある認定こども園の事例分析）では，第 3 章で使用した自由記述データから，法定枠組みにとどまらない特徴的な取組を抽出・分析した結果，認定こども園による子育て支援事業は，子ども・保護者への支援効果に加え，園の専門性向上や地域との関係構築に寄与していることが示唆された．さらに，消滅可能性自治体にあり，実績を有する 3 つの認定こども園を対象に事例分析を行った結果，地域特性や資源の違いがあるものの，①地域と連携した拠点づくり，②地域課題への柔軟な対応，③保護者支援の重視，④制度と独自活動の組み合わせ等が共通点として導かれた．

第 5 章（消滅可能性自治体における子育て支援事業の条件組み合わせ）では，A 自治体（都道府県）内の消滅可能性自治体にある認定こども園のうちから無作為抽出して実施した 12 か所の認定こども園での園長などに対する半構造化インタビュー調査（2024 年実施）のデータを用いて，子育て支援事業を有効に展開するための条件組み合わせについて，質的比較分析（QCA）を用いて検討した．その結果，認定こども園による子育て支援事業を有効に展開するためには，「ニーズ量*職員理解*拠点連携」の条件組み合わせが必要なこと，また，その背景・要因として，「子育て支援事業に対する園の方針を明確に持っていること」「柔軟な事業運営が出来ていること」「保護者支援に必要な援助技術を身につける研修が整備されていること」「地域のニーズがあるとともに，それに対応できる人員体制が整えられていること」等を明らかにしている．

第 6 章（総合考察）では，第 3 章から第 5 章までの分析結果を踏まえ，人口減少地域に位置する認定こども園による子育て支援事業の課題，意義および展開条件について総合的に考察している．子育

て支援事業の展開には，「ニーズ量」「職員理解」「拠点連携」の 3 条件が重要であり，園の方針や柔軟な運営体制，地域環境などの背景要因によって支えられていること，また，人口減少地域における認定こども園による子育て支援事業は，継続的な参加者確保が困難という特徴がある一方，地域の子どもや家庭を支える拠点として重要な役割を担っていること等が示された．

終章（結論と今後の課題）では，「人口減少地域における認定こども園の子育て支援事業の展開条件とは，施設内部の体制整備のみならず，地域資源との連携や地域特性を踏まえた運営を含む様々な条件の組み合わせが存在していることである．特に，地域のニーズ量，職員理解，地域子育て支援拠点との連携という条件組み合わせが事業展開の中核をなしていることが示された．」と結論づけるとともに，自治体計画との関連性や個別の支援事例について分析を深めることが今後の課題であるとしている．

論文審査結果の要旨

１．審査経過

2026年7月9日の大学院福祉社会開発研究科社会福祉学専攻会議において本田和隆氏の審査請求論文が受理され，湯原悦子（後藤澄江），小松理佐子，末盛慶の4名による審査委員会が設置された．また，山縣文治氏（大阪総合保育大学特任教授）を学外審査委員とすることが決まった．

学内審査委員は，それぞれに提出論文を精査したうえで2026年8月7日18:00より審査委員会を行い，本論文の概括的評価と論点について意見を交換した．引き続き本田和隆氏への最終試験（口頭試問及び英語力審査）を実施した．本論文の概括的評価とともに，最終試験の結果及び学外審査委員からの審査報告書（2026年8月20日付）を総合して協議のうえ，本論文は博士学位（社会福祉学）授与にふさわしいとの結論に達した．

２．論文の評価

本論文の評価すべき点として，以下の 3 点を挙げることができる．

第一は，これまで十分に焦点が当てられてこなかった人口減少地域における子育て支援の諸課題を取り上げ，そのなかでも消滅可能性自治体にある認定こども園による子育て支援事業の展開に着目したことである．消滅可能性自治体にある認定こども園における具体的な事業運営や対応の現状・課題を分析し，自治体の事業計画や量的な「見込み量」には反映されにくい子育て支援の実態を明らかにした点に，本研究の意義がある．

第二は，質的比較分析（QCA）により，消滅可能性自治体にある認定こども園が発展的に事業を展開するためには，「ニーズ量」「職員理解」「拠点連携」の 3 条件の組み合わせが重要であることを明らかにしたことである．また，半構造化インタビュー調査による実践者の語りを展開条件と併記することで，具体的な実践状況を補足し，研究の整合性とリアリティを高めている．

第三は，人口減少地域の認定こども園による子育て支援事業を地域福祉の視点からも検討し，子育て支援分野と地域福祉分野を接続して捉える視点の重要性を示唆したことである．

加えて，学外審査委員の山縣文治氏からは，「我が国が直面する大きな課題である少子化と，それを支える地域子育て支援について，消滅可能性自治体と認定こども園に焦点を当てて研究するという，先行研究にはほとんどない視点で研究しており，テーマ設定のオリジナリティを高く評価する」「実

態把握を通じて仮説探索型研究の要素を取り入れているが，4 つの研究課題に即して，消滅可能性自治体における認定こども園の地域子育て支援の特性と今後の展開に対して大いなる示唆を与えている」等の評価が示された．

一方，本論文には改善・補強すべき点も残されており，次のような点について，学内及び学外の審査委員から今後の研究課題として指摘・助言がなされたことを付しておく．それらは，①園単位だけでなく，運営法人単位での検証・分析も必要，②消滅可能性自治体にある認定こども園の特性をさらに明確化すること，③重要な概念の精緻化や主要な用語の使い分けの厳密化，④考察や主張を支える理論的根拠やデータの追加，⑤英文要旨に改善余地があること等である．

３．最終試験（学力の確認）の結果

2026 年 8 月 7 日，本田和隆氏の最終試験（口頭試問および英語力審査）を実施した．はじめに本田氏が事前に用意した説明用資料を配布し，第 1 次提出および公開発表会後に指摘を受けて修正した箇所（第 3 章の位置づけ見直し，「人口減少地域」「消滅可能性自治体」「展開条件」等の概念説明，先行研究と研究課題の関係，主観性の記述の補強，「効果」の捉え方や評価指標の明確化等）とともに，本論文で独自に明らかにした点や研究の意義についての説明がなされた．

続いて，前項で述べた改善・補強すべき点を中心に，学内審査委員による試問を実施した．一つひとつの指摘に対して，本論文において到達できている部分と残された課題を整理した上で真摯に応答した．人口減少地域に位置する認定こども園の子育て支援事業について，個別事例の分析をさらに深め，その結果を踏まえて考察や結論をより精緻化するとともに，政策的・実践的な示唆を具体化するためのさらなる検討について，氏の今後の研究に期待することで審査委員会の意見は一致した．

最後に，学力の確認として英語力の審査を行った．本研究の Abstract のうち指示した部分について，英文の読み上げとその日本語訳を求めたところ，適切に応答がなされた．

４．結論

本審査委員会は，学位申請者本田和隆氏は日本福祉大学学位規則第 12 条により博士学位（社会福祉学）を受けるにふさわしい者と判断し，合格と判定する．